



2026年10月28日

各 位

会 社 名 株式会社イーディーピー
代 表 者 名 代表取締役社長 藤森 直治
(コード番号：7794、東証グロース市場)
問 合 せ 先 代表取締役副社長 兼 総務部長 高岸 秀滋
(TEL 06-6170-3871)

株式会社本田技術研究所とのダイヤモンドデバイス用材料に関わる 共同開発契約書締結に関するお知らせ

当社は、2026年3月26日に公表しましたとおり、株式会社本田技術研究所（以下「本田技術研究所」と称します。）と、ダイヤモンドデバイス用材料の共同研究を行うための意向確認書を締結いたしました。この意向確認書に沿って、同社と協議を行ってまいりましたが、2026年10月28日開催の当社取締役会で決議し、同日付で本田技術研究所との共同開発契約書として締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 共同開発契約書締結の背景・目的

ダイヤモンドは半導体材料としてはワイドバンドギャップ半導体に分類され、大きなパワーの制御性能や、放射線環境下での動作能力を有する他、量子コンピューター等の多岐にわたる応用が期待されています。特に、電気自動車などで利用するパワーデバイスへの適用により、基本性能の向上による燃費や電費の向上が期待できますが、窒化ガリウム等で指摘されている資源問題がないという特徴も有しています。本田技術研究所は、ダイヤモンドデバイスの開発に取り組んでおり、2026年2月にはダイヤモンド半導体のオープンイノベーション拠点として「Honda R&D-産総研ダイヤモンド×エレクトロニクス連携研究室」を設置いたしました。

自動車へのダイヤモンドデバイスの適用には、既に確立されている各種のデバイス作製プロセスを適用したプロセスコストの低減が必要で、その製造プロセスではウエハを使用することが前提となっております。ダイヤモンドデバイスの作製に適したウエハの開発が、デバイス開発を進めるには不可欠の要素と考えられています。

当社は、既に各種のダイヤモンドデバイスを作製するために必要な素材を開発して、内外の研究機関及び企業に販売しており、本田技術研究所は当社のウエハや基板等を用いて、デバイス開発を進めています。また、上記のデバイスプロセスに適用する大型のウエハの実用化を、多数の企業研究機関から求められていることから、当社は2インチモザイクウエハの実用化を直近の目標として開発を進めています。

これらの状況を踏まえ、本田技術研究所との共同研究を行うことが当社の開発の方向と合致していると考え、共同開発契約書の締結に至りました。なお、契約期間は2026年11月1日から3年間であります。

2. 両社の役割分担

既に開示しておりますように、当社は2インチ以上の大型ウエハの開発を開始しておりますが、この共同研究においてデバイスに適用できるウエハ開発を以下の分担で実施します。

当社の分担：デバイスの作製に適した大型ウエハの作製を目指します。

本田技術研究所の分担：当社の開発したウエハの実用特性としての品質評価を行います。

当社はこのウエハの製造を可能とする技術を開発し、実際にウエハを試作することによって、作製条件を確立します。試作したウエハは、本田技術研究所が各種の物性や表面状態などの評価を行います。その結果を両社が検討することで、製造条件を適正化し、最終的に実用に供することができるウエハを実現します。

なお、この共同研究費用は双方が負担することに同意しております。

3. 相手先の概要

(1) 名称	株式会社本田技術研究所		
(2) 所在地	埼玉県和光市中央1－4－1		
(3) 代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 秋和 利祐		
(4) 主な事業内容	輸送用機械器具の研究開発		
(5) 資本金	7,400百万円		
(6) 設立年月日	1960年7月1日		
(7) 大株主及び持株比率	本田技研工業株式会社 100%		
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	当社は本田技術研究所に対し、ダイヤモンド基板、ウエハ販売の実績があります。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態（単位：百万円）			
決算期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
純資産	10,176	11,117	7,421
総資産	105,882	99,060	97,063
1株当たり純資産	687円57銭	751円16銭	501円45銭
売上高	182,442	219,341	221,435
営業利益又は営業損失（△）	△6,866	△4,332	△5,883
経常利益	1,326	924	525
当期純利益又は当期純損失（△）	926	941	△3,695
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）	62円57銭	63円59銭	△249円71銭

4. 今後の見通し

本共同研究は、本年度内に活動を開始しますので、装置類の設計や発注業務等の計画している開発活動を進めてまいります。この活動の費用は、年度初めの予算策定時に計上しており、本年度業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。また、本年6月以降に実施した資金調達によって得られた資金の一部を本共同研究に充当する計画であります。本年度に購入する一部の装置類等の支払が行われる可能性があります、キャッシュフローに与える影響は軽微と予想しております。

なお、本年5月27日に公表した中期経営計画には、本共同研究により予想される成果を組み入れております。

今後、開示すべき事項が発生した場合には、速やかに開示いたします。

以 上